

少子化危機突破タスクフォース（第2期）第2回

1. 日 時 平成26年1月21日（火）14:00～16:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館第4特別会議室

3. 出席者

森 まさこ 内閣府特命担当大臣（少子化対策）

（構成員）

渥美 由喜 東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長

安藏 伸治 明治大学政治経済学部教授、日本人口学会会長

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策研究大学院教授

池本 美香 日本総合研究所調査部主任研究員

井上 敬子 文藝春秋「CREA」局出版部統括次長

後藤 憲子 ベネッセ教育総合研究所 次世代研究室室長

齊藤 英和 国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長

坂根 正弘 コマツ相談役

鈴木 英敬 三重県知事

宋 美玄 川崎医科大学産婦人科

成澤 廣修 文京区長

原田 泳幸 日本マクドナルドホールディングス株式会社CEO

藤井 威 公益社団法人 長寿社会文化協会 代表理事

松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員

山田 正人 経済産業省特許庁総務部制度審議室長

吉村 美栄子 山形県知事

（内閣官房）

吉村 泰典 内閣官房参与

4. 議事次第

（1）森大臣からの挨拶

（2）政策推進チームからの報告

（3）情報提供チームからの報告

（4）意見交換

5. 議事概要

(1) 森大臣からの挨拶

- 少子化の予算で初めて地方に対する交付金、少子化と非常に密接な関係にある女性の活躍の予算を予算案に盛り込んだ。少子化対策と合わせて地方の対策をしっかりと行うことにより、少子化の危機を突破していきたい。
- 第2期のタスクフォースはしっかりと実行に移す、結果を出していくという意味で、チームに分かれて精力的に御議論をいただき、いろいろな成果が出た。
例えば、待機児童解消加速化プランにより、今までおよそ2万人ずつ増やしていたものを2年間で20万人、5年間で40万人に増やす。子ども・子育て支援制度の施行準備も着々と進んでいる。幼児教育の無償化についても、幼稚園での第2子半額、第3子無料が決定したほか、放課後子どもプランについても進んだ。
- 日本経済再生本部で女性の活躍推進について取りまとめられ、「成長戦略進化のための今後の検討方針」において、「女性が輝く日本」の実現として、中立的な税制を入れた。
また、「産業競争力の強化に関する実行計画（案）」に少子化の問題を書き込んでもらい、「(2)雇用制度改革・人材力の強化」の中に「少子化対策に直ちにに取り組む」ということを書かせていただいた。これに従って骨太の方針が決定されるので、このタスクフォースでも具体化に向けて意見をどんどん言っていただきたい。
ほかにも、次世代育成支援対策推進法を延長・強化する法改正を今度の通常国会に出すことになっている。
- 本日は双方のチームから御報告をいただき、忌憚のない意見交換をいただいて政策に反映させてまいりたい。

(2) 政策推進チームからの報告

【渥美委員（政策推進チームリーダー）】

- 資料1に基づいて、政策推進チームの活動について説明
 - ・ 2回ヒアリングを行い、補正予算編成前に森大臣に緊急提言を行った。
 - ・ 子どもを産み育てづらい環境には地域の壁、職場の壁、家庭の壁の3つがある。そうしたことから、1つ目として、都市部と地方部では異なる状況に置かれていることから、地域の事情に応じてきめ細やかに切れ目なく取り組めるシームレスな支援として、都道府県に「少子化危機突破基金」の創設を提案している。2点目の次世代育成支援対策推進法の延長・強化は職場の壁に対応する。3点目として、子育て中の男性の長時間労働は妻にとって家庭の中の大きな壁であり、長時間労働の是正は待ったなしの課題になっている。
- 資料2に基づいて、項目別の予算、参考資料4-1に基づいて次世代法の概要と見直しについて説明

【事務局】

- 資料3及び参考資料3に基づいて、25年度補正予算案、26年度当初予算案、26年度税制改正案について説明

【厚生労働省】

- 次世代法については通常国会に法案を提出する予定である。次世代法は厚生労働省が主管省庁となっており、内閣府は主管に入っていないため、内閣府も共管として加わるという法改正をする予定である。
- 税制については、くるみん企業への税制優遇、従来からある割り増し償却について1年間の延長が認められたところである。ただ、充実を要求した分は認められなかったため、引き続き再来年度に向けて要求をしたい。

【渥美委員】

- 地域少子化対策強化交付金は本タスクフォースの大きな成果である。自治体の少子化対策は二極化していると感じる。先進自治体ではトップが志と情熱を持ち、リーダーシップを発揮して予算をつけたり、知恵を絞ってかなりきめ細やかにやってきて、今までできなかったことをどんどん行うと思う。一方で、あまりこうした分野に知見がないような自治体では、アイデア出しに苦勞するのではないかと危惧している。今回の交付金が再来年度以降大きく広がっていくためには、ここにおられる委員の方々が担当者の参考になるような知恵をぜひ御紹介いただければと思っている。

【吉村委員】

- 資料7に基づいて、山形県で取り組んでいる施策と今後に向けた提案について説明

【山田委員】

- 資料6に基づいて、今後検討すべきことについて説明

【原田委員】

- この予算をいかに有効に使ってどのように推進していくかというのは、今までの議論以上に難しい。そのためには、幾つか成功の鍵があるように思う。全てのステークホルダーについて、シームレスに意識改革がなされているか。5つのステークホルダーのうち4つで意識が動いても、1つが欠けていると答えが出ない。例えば、若者、高校生、経営者、教育、ビジネス社員、誰にどんな意識改革が必要か、それがどのように進捗しているか。このモニタリングと活動も極めて大事であろうと思う。
- 資料は非常に情報が多岐に及んでいて、全部を把握するのが難しい。受け手にわか

りやすく直して、シンプルに大胆にコミュニケーションして動かしていくかというコミュニケーション戦略が極めて大事。このタスクフォースが動いているという以上に、リーダーの顔が見えるコミュニケーションも大事なポイントだと思う。

- PDCAサイクルというのは活動によってスピードも違うと思う。時間がかかるものもあれば、短期的に成果が期待できるものもある。それぞれのKPIを設定するときそのサイクルの設定も極めて大事であり、短期、中期、長期的にきちんと項目ごとに見ていくという仕組みが大事である。

PDCAサイクルというのは結果を見て検証して次のアクションプランを出すのではなく、結果を予見し、検証し、あらかじめ用意された計画を速やかに実行する。サイクルのスピード化を図ることが、この予算の投資効果を上げていくための大事なポイントであろうと思う。

【松田委員】

- いろいろ細かな政策をしてきたが、全体として何をするかという仕分けとして、目標の議論を4月までに出してはどうかということ強く求めたい。
- ここまでのいろいろな政策の検討、提言を改めて見ると、政策が縦割りになっているようにも感じる。例えば、保育所の拡充と次世代法などによる育休や短時間勤務の両者を組み合わせるという視点を盛り込んだ提言を最後に出してはどうか。我が国はゼロ歳児保育と1歳児保育は非常にいっぱい待機児童がたくさん発生しているが、各社の取り組みで育児休業などが拡充しているという現状がある。就業する女性の多くが1歳以上まで育休を取りたいという調査がある。ゼロ歳の育休をもう少し拡充した上で、確実に1歳以降に保育園に入れる状態をつくる検討がなされれば、コストをかけずに保育園も余裕ができ、働く側も楽になるのではないか。こういう検討を次世代法で検討しているグループと、保育園の検討をしている子ども・子育て会議の皆様が検討する場をつくるというような提言について検討してはどうか。

【宋委員】

- 山田委員の御意見に同意する。
- 第2次ベビーブームのピークが40歳になって生殖年齢を外れるタイミングであり、合計特殊出生率が少し上がっているのもその世代の最後の駆け込み出産ではないかと言われている。迅速に政策を決めることにより、より少子化に強く歯どめをかけられるのではないかと思うので、税制の優遇や給付金を試験的に2～3年限定で実施するアウンスをすれば、産み時かとも思い背中を押すことになるのではないか。効果が得られるようであれば、そのような優遇税制を継続すればよい。この2～3年で産みたくなるようなインセンティブがあると、そういった最後の世代ももう一人考えてくれるかもしれない。

【池本委員】

- 資料3において、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な施行として、全国総合システムで電子システムの開発等を行うとあるが、利用者がネットで保育園の申し込みができるところまで検討されているのか。
- 育児休業の給付金を50%から67%に引き上げる話があったが、韓国は育児休業の給付金を使って短時間勤務の収入減の補填をする制度を最近導入している。日本も男性は育児休業を取る権利がありながら放棄しており、1時間でも2時間でも短時間勤務で男性が入ってくることを期待する上では、この給付金を短時間勤務に使えるということをも日本でも検討すべきだと思うが、検討はなされているのか。

【内閣府】

- 1点目について、申し込みなどはできないが、例えば保育園に関わるいろいろな情報がシステム上取れるようになるので、利用者に対する利便性が上がる。

【厚生労働省】

- 育児休業給付金を短時間勤務の場合にも使えないかという指摘は過去にもあり、検討されてきているが、実現していない。一番高いハードルは、現状の育児休業給付金が雇用保険制度から出されているということであり、雇用保険制度では休業という状況を捉えて、それに対して給付をしている。短時間勤務ということをつまえて雇用保険制度の中で給付金は出しにくい。

【原田委員】

- 男性の短時間勤務について、社内で男性社員になぜイクメン時間を取らないのか聞くと、6時に帰れるので問題ありませんという答えだった。現実的には残業をゼロに持っていくことができずに短時間勤務というのは非現実的な議論だと思う。残業ゼロを目指すことが極めて大事なステップではなからうか。

【井伊委員】

- どの国でも女性の就業率が高いところは出生率が高い。ただ、日本の場合は年収130万円の壁があり、能力もあるし、やる気もあるが、第3号被保険者の問題で働かない方はとても多い。若い人たちに専業主婦志向が強く、税制や社会保障制度が専業主婦に有利な制度になっている。結婚適齢期の男性で配偶者を専業主婦にできる人は数少なく、女性はそういう男性が現れるまで親元にいると、ますます結婚適齢期を逃してしまうという傾向があると思う。中立的な税制はとても重要で、第3号被保険者の問題は非常に重要な点だと思う。税調でそういう議論もすべきだと思うが、少子化対策の場でも議論すれば、議論が盛り上がるのではないか。

【森内閣府特命担当大臣】

- 「女性が輝く日本」として中立的な税制を検討するとされたので、今後産業競争力

会議で検討されると思う。現行法でも段階的にする等の工夫はされているようだが、さまざまな問題点が税制について指摘されている。

税制については自民党でも女性の活躍推進委員会の松野会長が中立的な税制についての勉強会を始めたところである。私も幅広く税制について私的に勉強会をしている。

【藤井委員】

- 少子化対策が成功した条件が3つある。1つは地域を非常に重視する。ふるさと感覚の上に立って施策を構築する。もう1つは、財政を健全化するという環境の上で行う。次世代の子どもたちに負担をかけないようにするというのが我々の義務だという考え方である。もう1つの条件は、うまくいった施策を持続させることであり、持続性をどうやって確保するか考えなければいけない。持続性と2020年に基礎的財政収支を均衡に持っていくという2つの目標を頭に置いて施策をつくらなければいけない。
- 外国の例から見て我が国にどれくらいの効果をもたらすかということを考えなければ、数値目標はつくれない。各施策の持つ数値目標への達成のプロセスをかなりの程度研究しておかなければならない。対策の持続性を十分見極めながら、さらに新たな施策の構築に努力することが我々に与えられたタスクである。

(3) 情報提供チームからの報告

【安蔵座長代理（情報提供チームリーダー）】

- 資料4に基づいて情報提供チームの活動について説明。
 - ・情報提供チームとしては、結婚して家族形成する意味・タイミング等について、人間が生物であるということも前提に、もう少しライフコースを考えて行動してもらいたいという点から情報提供を考えている。

【鈴木委員】

- 手段としてもっと地方を巻き込んだり活用するという視点があってもいいのではないか。国が言うと地方はどんどんやるし、地方には専門家があまりいないので、来てもらうと正確な情報を知ることができる。国で予算を使わずとも地方の予算を使って、地方を巻き込むようなことを考えるといいのではないか。
- 国の特定不妊治療の予算に県単で上乘せしているが、来年度男性も助成対象にしようと思っている。おそらく全国初だと思う。また、男性の不妊に対する啓発セミナーを独自の予算でやろうと思っている。
- 交付金の話でいろいろなところをお願いに上がると、少子化は国家の危機であると理解してもらうのにかかなり苦労したので、いろいろなところで機運を盛り上げていかないといけない。
- 地方は真似が好きだし得意なので、交付金申請の1回目の計画でいいものをどんどん

ん情報発信してもらいたい。そうすると、次はうちもやりたいと第2波ができてくると思う。

- 6月の骨太に向けてのスケジュール感は極めて重要。5月のゴールデンウィークを明けると骨太の本格的な調整になると思うので、4月末までに弾を込めなければいけない。さらに、大臣のいるうちにやれることをどんどんやったほうがいいと思う。山田委員がおっしゃったスケジュール感をしっかり意識した作業工程を組んでほしい。

(4) 意見交換

【坂根座長代理】

- 産業競争力会議で話をしたが、この国の行政はトップダウンが長い歴史で、ボトムアップがなかなか行われにくい。各市の年金、介護、医療の費用を市民にわかるようにすると、どうして隣の市とこんなに介護、医療のバランスが違うのかという話が始まるはずであり、そのような話は社会保障以外にもいっぱいあるのではないか。少子化についても、各地方は結構掘り下げているので、競争心を起こさせるようなデータで見える化することをやっていただきたい。
- コマツにおける30歳以上の既婚女性の子どもの数は、東京本社が0.7、石川は1.9である。さらに結婚率をかけると東京本社が50%、石川は90%であり、女性の活用と少子化は相反するというのは東京の論理であって、地方には必ずしも合わない。
- 少子化の前には結婚というものがまずある。地方は結構できると思うが、東京の場合は企業がその気にならないとなかなか結婚の場というのは難しいだろう。少子化対策のためにはまず結婚してもらうことが大事なので、その視点の具体的な話がもう少し欲しい。

【成澤委員】

- 何らかの形で正確な情報提供を実施主体である区市町村にいただきたい。また、交付金のスケジュールのイメージがつかめていないので、どのくらいまでに計画をつくって事業を行わなければならないのか、少しでも早い情報提供をお願いしたい。
- 東京都の認証保育所、認可外保育所は13時間保有なので、13時間保有プラス子どもが8時間寝ていれば1日の中で3時間しか残らない。働き方の見直しのスピードを上げないと、働き方の見直しを伴わない子育てをこれから認めることになると思う。それを認めないのであれば、何らかの方向性を出してほしいので、引き続き検討いただきたい。

【宮島委員】

- 以前は少子化対策が日本の根幹として一番大事ということがなかなか広がっていかなかったが、今は日本の問題ということに関してはやっと広がってきたと思う。

女性が活躍し、普通に働き、普通に子どもを産むことがいかに大事かという機運が盛り上がっていると思うので、内閣府、文科省、厚労省のみならず、例えば農水省が自分たちは少子化について何ができるか、環境省が自分たちは何ができるかということを考えるぐらい、さらに大きなムーブメントになればいいと思う。

- 実際に子どもを育てていく中では、小さな引っかけが意外とハードルになることがあると思う。例えばPTA活動で、平日の午後2時に集まって何かをやるということが働くこととの間でかなり負担になっているという声もある。多子世帯への支援が幾つか出てきてすごくいいなと思うが、2人産んだ人の3人目のチャンスはすごく期待できると思う。例えば国立博物館が子ども1人に対する料金ではなくファミリー料金にするなど、3人目を産むことに対するストレス、経済的な負担が大きくないと感じさせることができるよう、国全体が後押ししているというような機運ができればいいなと思う。

【井上委員】

- 今まで女性活用や子育て支援は女性の福祉の問題のように捉えられていたが、経済全体の問題に転換したことにより、急激に進んできたという感じがするので、少子化もそのように男性を巻き込んで進めることが、現実的には一番早く変わっていくのではないかな。
- 結婚した女性が産む子ども自体はそんなに減っていないが、婚姻率の低下が少子化の問題になっている。どうやって結婚したいと思わせるようにするかというのは価値観の問題なので非常に難しいとは思いますが、女性は結婚したいが、男性がどうも渋るケースも非常に多く見られる。そこで、男性に女性は早いうちに結婚しないと卵子が老化して自分が子どもを持つ可能性も低くなると、そちらの方向から告知できるような方法ができるといいのではないかな。

【後藤委員】

- 情報提供する内容を出してほしいという話があったが、情報提供チームでもコンテンツの部分をつくっていく取組につなげていかなければいけないと思っている。
- 保育所拡充と次世代法の関連という話があったが、保育所等も地方では定員割れが起こっていたり、小学校の統廃合の問題があったり、子どもが少なくなっているだけに育ち合いが難しくなっているというような現状もあるので、そういった点からも検討ができるといいのではないかな。

【宋委員】

- 男性不妊が関わっているのが48%という話があったが、男性不妊の専門の先生や男性性機能の専門の先生によると、男性側はすごく不妊治療に非協力的で、それで時間

が経ってしまっていることがある。イクメンプロジェクトのようにフニメンのような、男性が奥さんと一緒に不妊治療をするのが格好いい、おしゃれみたいなプロジェクトがあると、子どもが欲しくてあとは授かるだけという人の背中を押すことになるのではないか。

【安藏座長代理】

- 数値目標をつくることには反対する。この話は慎重にやっていったほうがいいと思うので、2ならば問題ないが、ほかの合計特殊出生率という問題はもう少し慎重にお願いしたい。
- 子どもの3人目の話だが、日本の世帯は3人目はなかなか持たない。2人と3人の間にはすごく大きな段があるので、リニア（線形的）には増えない。3人兄弟から生まれた人しか3人を持たない傾向が非常に強いということもぜひ認識していただきたい。

【原田委員】

- 数値目標を立てることの是非というのはいろいろあると思うが、お金を使う責任もあろうかと思うので、その議論はもっと必要という気がする。
- 鈴木知事と吉村知事のデータで、子どもを持てば持つほど幸せだというポイントが一番大事で、幾らインフラの整備やサイエンスで知識を与えて子どもを産めと言っても、その意識がなかったら絶対に動かない。結婚している人の中でも、女性で子どもを持ちたいと思っている人が6割を切っている。結婚しない人がおり、欲しいと思っても持てないファクターはいっぱいある中で、このパイをどうやって増やすか。家族の幸せ、結婚の幸せ、子どもを持つことの幸せ、この啓蒙活動を子どものときから今の若者までしっかりとやるというところをぜひ強調したい。

【森内閣府特命担当大臣】

- この交付金については、効果が出なければ次はない。少子化は持続的に政策を打っていかなければ効果が出ないので、効果的な使い方をしていきたい。